

2016・2017・2018 年度

宮崎県設備投資計画調査

全産業で2年連続の減少

《2017年度計画 4.1%減》

～製造業、非製造業ともに小幅な減少～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 宮崎県 2016・2017・2018 年度設備投資実績・計画（総括）
2. 宮崎県 2016・2017 年度設備投資実績・計画の概要
3. 2016 年度全国・宮崎県業種別動向
4. 2017 年度全国・宮崎県業種別動向
5. 宮崎県内企業動向

2017 年 8 月

日本政策投資銀行 南九州支店

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施（従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更）しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2016年度の設備投資実績及び2017年度、2018年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2017年6月26日

(2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、減失、減価償却を控除せず）で調査した。

なお、業種別集計については主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で行っている。

(3) 調査対象

全国の資本金1億円以上の企業（ただし、金融保険業等を除く。また、資本金1億円未満の有力企業を一部含む）。

3. 回答状況（本社所在地ベース）

	全国	九州	宮崎県
調査対象社数	10,263社	854社	75社
回答社数	6,068社	526社	46社
回答率	59.1%	61.6%	61.3%

4. 宮崎県の設備投資集計対象（合計146社）

本調査における宮崎県の設備投資とは、回答社数6,068社のうち、宮崎県に本社を置く企業（県内企業）と、宮崎県外に本社を置く企業（県外企業）が宮崎県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

II. 調査結果

1. 宮崎県 2016・2017・2018 年度設備投資実績・計画（総括）

(1) 全産業動向

	2015実績 %	今回調査		(参考) 2018計画 %
		2016実績 %	2017計画 %	
全産業	8.5	▲ 5.7	▲ 4.1	70.1
(同除電力)	0.6	▲ 18.8	▲ 6.5	53.3
製造業	4.5	▲ 30.7	▲ 4.0	80.7
非製造業	13.7	23.6	▲ 4.2	63.3
(同除電力)	▲ 17.6	63.5	▲ 12.9	21.1

(2) 業種別動向

	2016・2017年度対比（146社）					
	2016年度実績		2017年度計画		増減率 %	増減 寄与度 %
	金額 億円	構成比 %	金額 億円	構成比 %		
全産業	362	100.0	347	100.0	▲ 4.1	▲ 4.1
(同上除電力)	323	89.2	302	87.0	▲ 6.5	▲ 5.8
製造業	234	64.6	224	64.6	▲ 4.0	▲ 2.6
食品	67	18.5	109	31.3	61.8	11.5
電気機械	79	21.9	40	11.5	▲ 49.6	▲ 10.9
その他	87	24.1	76	21.8	▲ 13.2	▲ 3.2
非製造業	128	35.4	123	35.4	▲ 4.2	▲ 1.5
(同上除電力)	89	24.6	78	22.4	▲ 12.9	▲ 3.2
不動産	3	0.8	11	3.0	284.0	2.2
電力・ガス	51	14.2	56	16.0	8.1	1.2
サービス	26	7.2	8	2.3	▲ 69.2	▲ 5.0
その他	48	13.3	49	14.0	1.2	0.2

2. 宮崎県 2016・2017 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 2016 年度実績

・2016 年度の設備投資実績は、非製造業が 2 年連続で増加したものの、製造業が 3 年ぶりに減少に転じたことから、全産業で 4 年ぶりに減少となった（前年度比 5.7%減）。

・製造業は、その他製造業の再生可能エネルギー関連の新增設投資や食品の能力増強投資が一服したことから、3 年ぶりに減少となった（同 30.7%減）。

・非製造業は、電力の新設投資やサービスでの能力増強投資により、2 年連続の増加となった（同 23.6%増）。

(2) 2017 年度計画

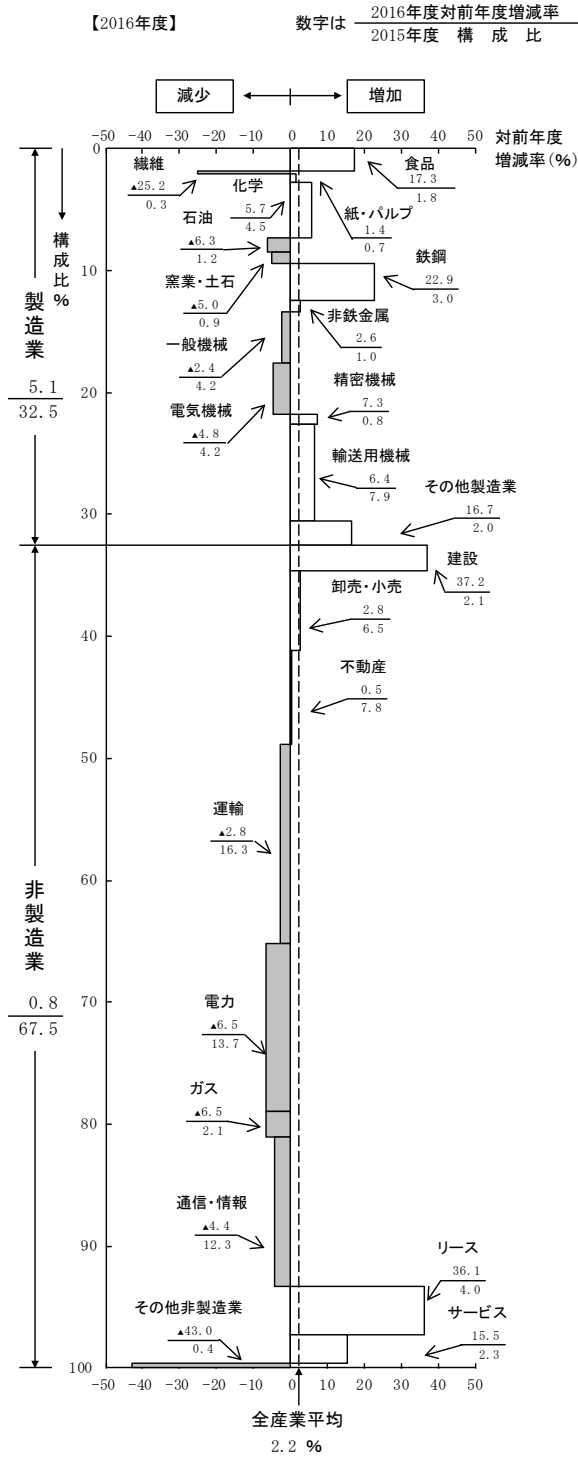
・2017 年度の設備投資計画は、製造業が 2 年連続で減少（同 4.0%減）、また非製造業も 3 年ぶりに減少（同 4.2%減）に転じることから、全産業で 2 年連続の減少となる（同 4.1%減）。

・製造業は、食品の能力増強投資が増加するものの、電気機械の半導体関連投資の減少から、小幅ながら 2 年連続の減少となる（同 4.0%減）。

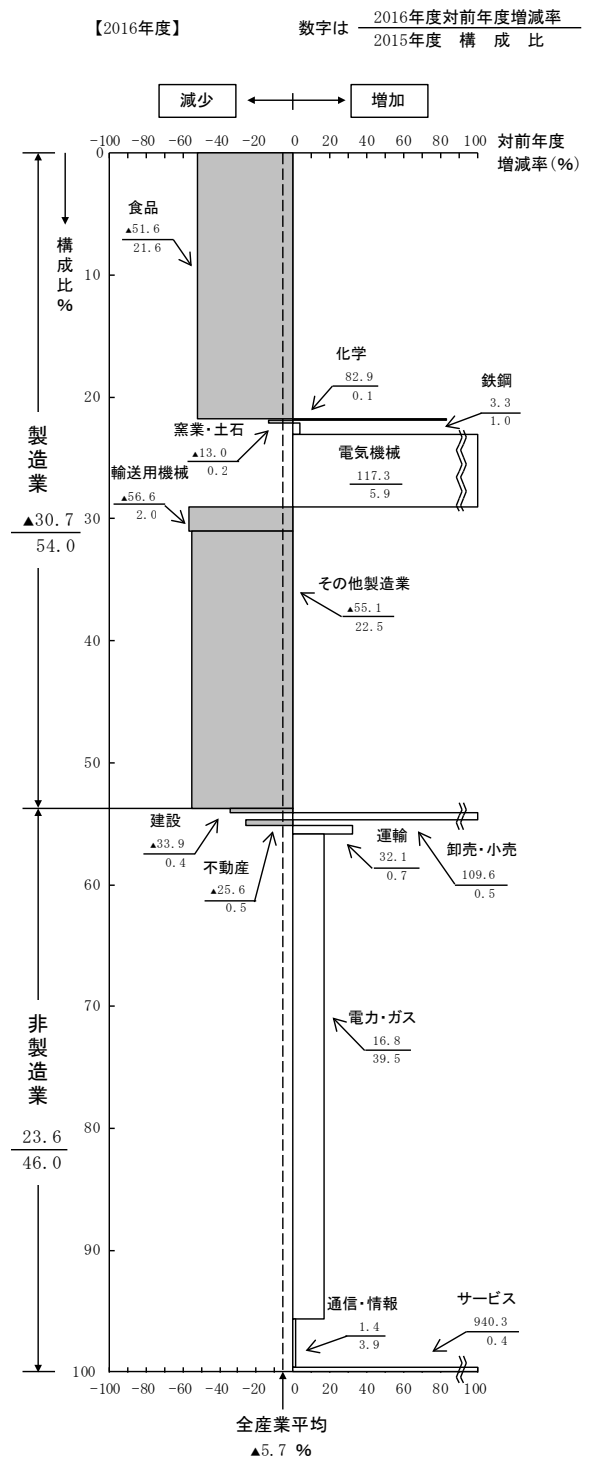
・非製造業は、不動産の増床投資や電力の再生可能エネルギー関連投資で増加するものの、サービスにおける能力増強投資の剥落等から、小幅ながら 3 年ぶりに減少となる（同 4.2%減）。

3. 2016年度全国・宮崎県業種別動向

【全国】

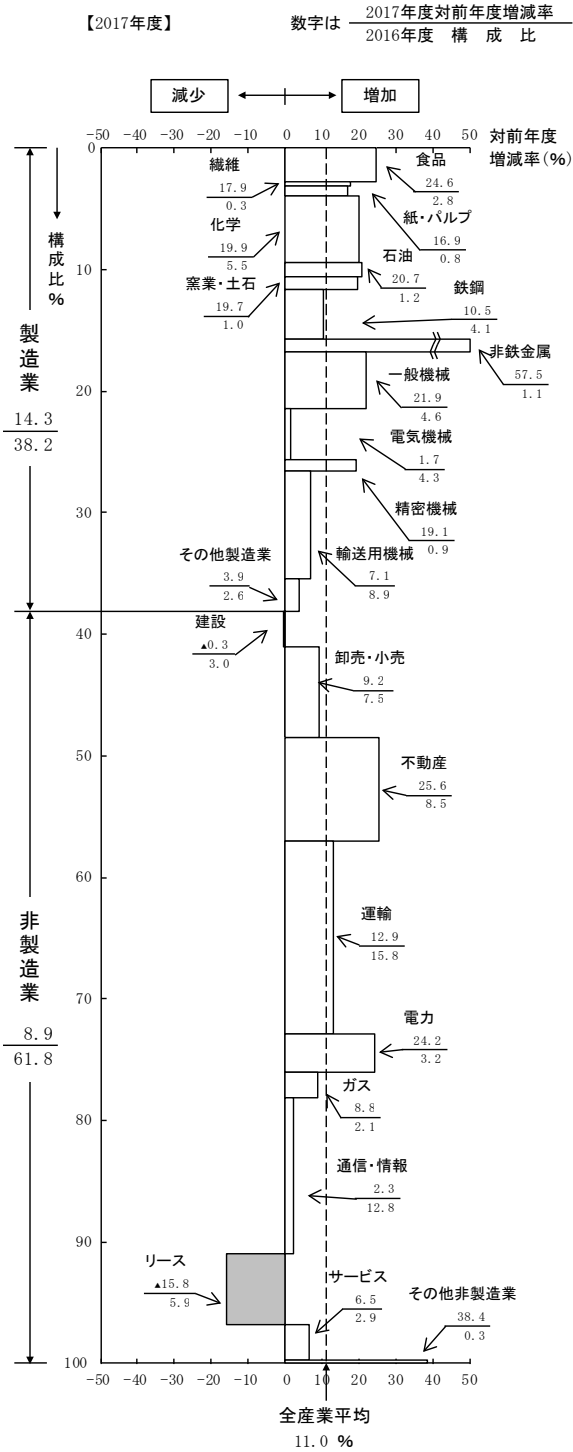


【宮崎県】

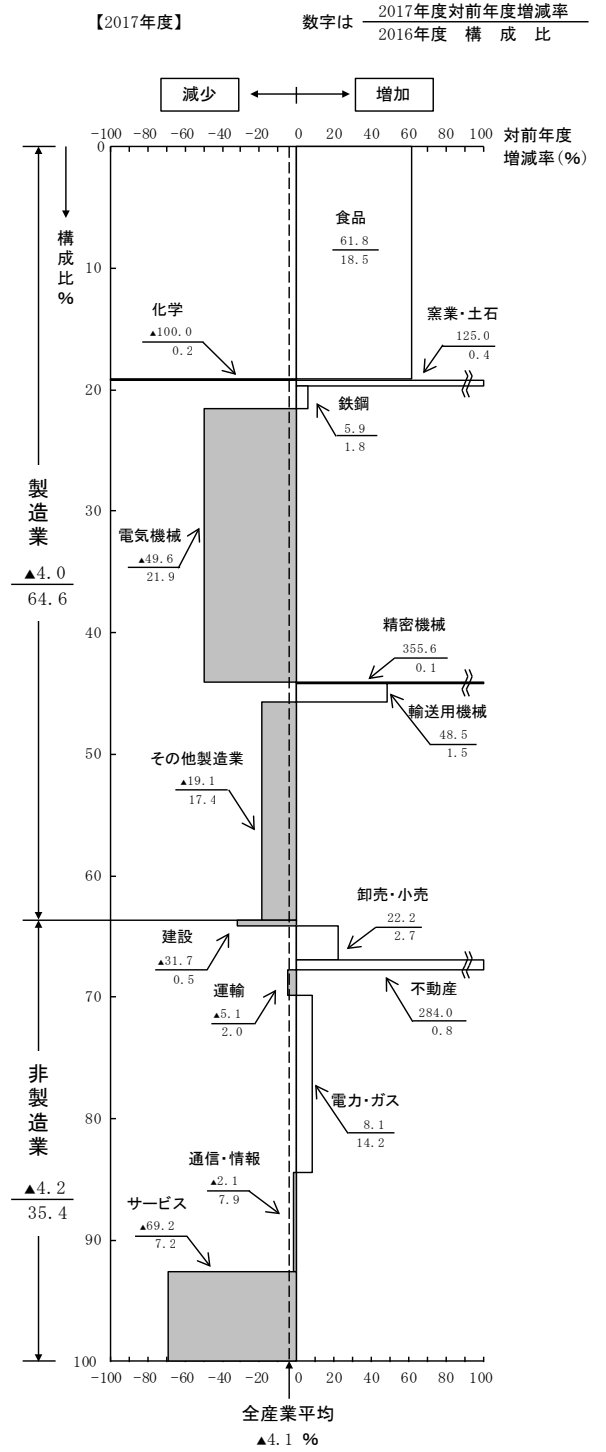


4. 2017年度全国・宮崎県業種別動向

【全国】



【宮崎県】



5. 宮崎県内企業動向

	2016年度実績		2017年度計画		増減率 %	増減 寄与度 %
	金額 億円	構成比 %	金額 億円	構成比 %		
製造業	97	49.4	143	60.7	47.4	23.4
非製造業	99	50.6	93	39.3	▲ 6.7	▲ 3.4
合計	196	100.0	236	100.0	20.0	20.0

(注) 県内企業：宮崎県に本社を置く企業

・2017年度の宮崎県内企業設備投資計画は、非製造業は3年ぶりに減少となるものの、製造業が2年ぶりに増加に転じることから、全産業で2年ぶりに増加となる(前年度比20.0%増)。

・製造業は、食品の大幅な能力増強投資により、増加に転じる(同47.4%増)。

・非製造業は、電力の再生可能エネルギー関連投資で増加するものの、サービスにおける能力増強投資の剥落等から、小幅ながら3年ぶりの減少となる(同6.7%減)。

©Development Bank of Japan Inc. 2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

この資料はウェブサイトでも閲覧・ダウンロードいただけます。

全国・他地域 <http://www.dbj.jp/>

南九州支店 http://www.dbj.jp/co/info/branchnews/s_kyusyu/index.html

ご質問は下記までお願い申し上げます。

〒892-0842 鹿児島市東千石町 1-38

鹿児島商工会議所ビル

日本政策投資銀行

南九州支店 企画調査課

TEL : 099-226-2666 FAX : 099-224-9028

